

実体経済の動向

◇生産、出荷は4か月ぶりの減少、在庫は前月に 続く増加

(生産—減少)

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、-1.5%と4か月ぶりに減少した(前年同月比+1.7%)。

なお、1～3月通計では+2.2%と前期(+1.6%)を上回る増加となった。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

3月の動きを財別にみると、耐久消費財が4か月連続して増加した以外は、各財とも軒並み減少した。すなわち、一般資本財は、産業用電気機械、農業用機械等が増加した反面、土木建設機械、化学機械等が前月に続き減少し、クレーン、金属加工機械、通信機械等も前月増加のあと減少したほか、このところ増加を続けてきた事務用機械、電子計算機も当月は減少したため、全体でも前月増加のあと減少となった。また資本財輸送機

械も全輪駆動車が増加したほかは、小型・普通自動車、バス、トラック、船舶等がそろって減少したため、前月に続く減少となった。さらに建設財も条鋼類(H型鋼、鉄筋用小形棒鋼等)、建設用金属製品(アルミドア、スチールシャッター)、窯業・土石製品(セメント、板ガラス等)が、いずれも減少したため、前月増加のあと減少を示し、生産財も通信・電子部品、自動車部品、プラスチック(塩ビ樹脂、ポリエチレン等)、石油製品(揮発油、ナフサ、C重油)等が前月に続き増加したものの、鉄鋼素製品(銑鉄、フェアラロイ)、板ガラス、板紙等が前月に続き減少し、鋳鍛品、非鉄地金、パルプ、紡績、織物等も前月増加ないし横ばいのあと減少したため、全体では前月増加のあと小幅減少となった。このほか、非耐久消費財も備蓄等の目的で石油製品(揮発油、灯油等)が大幅増加となったものの、ニットおよび繊維二次製品、家庭用薄葉紙、タオル生地等の減少などから前月に続き減少した。この間、耐久消費財は、暖ちゅう房熱機器、時計が増加を続けたほか、二輪自動車、光学機械・同部品(カメラ)も前月減少のあと増加したことなどから小幅ながら4か月連続の増加となった。

(出荷—減少)

3月の出荷(速報)も、-2.4%と生産同様4か月ぶりに減少した(前年同月比+0.5%)。

なお、1～3月通計では+2.2%と前期(+1.9%)に続く増加となった。

3月の動きを財別にみると、非耐久消費財が、ニットおよび繊維二次製品や石油製品(揮発油、灯油)の増加を主因に微増となったほかは、各財とも軒並み減少した。すなわち、一般資本財は、特殊産業機械、ポンプ、圧縮機・送風機等が増加したものの、電力・通信ケーブル、土木建設機械、化学機械が前月に続き減少したほか、農業用機械、金属加工機械、繊維機械、通信機械が前月増加のあと減少を示し、このところ好調の事務用機械、電子計算機も当月は減少したため、全体でも前月増加のあとかなりの減少となった。資本財

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	55年				56年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
鉱工業指数	143.6	140.3	142.6	145.7	144.8	147.3	145.1
前期(月)比	0.1	-2.3	1.6	2.2	0.6	1.7	-1.5
前年同期(月)比	9.1	4.7	3.6	1.7	3.5	-0.1	1.7
投資財	1.3	-1.3	-0.1	-0.5	-0.1	0.5	-3.5
資本財	2.6	1.5	1.5	-0.5	0.6	-0.1	-4.9
同(輸送機械を除く)	2.7	0.4	3.0	-1.9	-0.5	0.6	-4.8
輸送機械	2.3	2.5	-1.5	4.8	5.5	-2.6	-5.2
建設財	-1.8	-8.4	-2.9	-2.3	-2.1	1.0	-2.0
消費財	-0.6	0.6	4.4	6.8	3.6	1.7	-0.3
耐久消費財	2.3	3.5	5.9	9.5	2.3	4.6	0.7
非耐久消費財	-2.9	-1.6	2.8	3.6	3.7	-0.8	-0.5
生産財	-0.1	-5.0	0.8	1.5	-0.3	2.0	-0.7

(注) 通産省調べ。56年3月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

輸送機械も、内需不振のトラックが減勢を続け、対米輸出自粛中の小型自動車も前月に続き減少したほか、船舶の反動減なども加わり、全体では4か月ぶりに減少した。また、建設財も輸出の増加などから条鋼類(H形鋼、鉄筋用小形棒鋼等)が増加したものの、建設用金属製品(鉄骨、アルミサッシ等)、窯業・土石製品(セメント、板ガラス、等)がそろって減少したため、前月増加のあと減少となり、耐久消費財も、時計、光学機械・同部品、エアコン(ウインド型、セパレート型)等が増加した反面、白もの家電(電気冷蔵庫、電気洗濯機)、ラジオ・テレビ音響装置、小型・軽自動車、二輪自動車が増加したため、全体では前月に続く減少となった。さらに生産財も、プラスチック(ポリエチレン、ポリスチレン等)、化学繊維(合繊短繊維)、紡績(綿糸、毛糸、合繊紡績糸)等が増加したものの、鋼板、冷間仕上鋼材(冷延鋼板)、板紙などが減勢を続けたほか、前月増加の非鉄地金(電気銅、アルミニウム)、織物(綿織物、合繊織物)等が再び減少し、また通信・電子部品(ブラウン管)、合成ゴムも久方ぶりに減少したため、全体では4か月ぶりに減少となった。

鉄工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	55年				56年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉄指数	138.5	133.8	136.3	139.3	139.4	141.0	137.6
工前期(月)比	-0.5	-3.4	1.9	2.2	1.8	1.1	-2.4
業前年同期(月)比	6.8	2.4	1.1	0.0	1.7	-2.0	0.5
投資財	0.4	-0.3	-1.5	0.1	0.0	2.3	-5.4
資本財	2.8	2.7	-0.3	0.1	0.0	2.2	-7.5
同(輸送機械を除く)	2.0	2.6	2.6	-0.2	-0.7	2.0	-7.2
輸送機械	4.8	3.8	-5.1	2.2	1.7	0.3	-7.8
建設財	-4.4	-6.4	-2.7	-2.0	-0.3	0.9	-2.6
消費財	-0.8	-1.5	4.6	6.9	7.3	-0.4	0.9
耐久消費財	4.2	-2.6	8.0	10.4	10.0	-0.3	-2.5
非耐久消費財	-4.6	-1.5	2.7	3.5	4.1	-1.6	0.1
生産財	-1.2	-6.2	2.2	1.3	1.3	0.5	-1.2

(注) 通産省調べ。56年3月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

(在庫——増加)

3月の在庫(速報)は、+1.7%と前月(+0.9%)に続き増加した。また、在庫率指数(50年=100)も、92.4と前月に続き上昇した(1月87.8→2月89.4)。

在庫の増減を財別にみると、資本財輸送機械(普通自動車、普通トラック等)が前月増加のあと小幅減少したが、その他財は非耐久消費財が大幅増加したのをはじめいずれも増加した。すなわち、非耐久消費財は備蓄等のねらいから揮発油、灯油等石油製品が在庫積上りをみたことを主因に前月に引続き大幅増加となった。

また生産財も、電気銅、亜鉛、化学肥料、化学繊維(人絹糸、合繊短繊維)、綿糸等が減少したものの、石油製品(揮発油、C重油等)が備蓄目的等から、鉄鋼(鋼板、鋼帯等)が輸出船待在庫増から、積上りをみたほか、ソーダ工業薬品(か性ソーダ、液体塩素等)、プラスチック(塩ビ樹脂)、板紙(段ボール原紙)等が増加したため、全体では前月に続く増加となった。さらに建設財も条鋼類(H形鋼、鉄筋用小形棒鋼等)、建設用金属製品(アルミサッシ、スチールシャッター)が減少したものの、セメント、土石製品(遠心力鉄筋コンク

鉄工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	55年				56年		
	55年(期末)			56年(期末)	56年		
	6月	9月	12月	3月	1月	2月	3月
鉄指数	110.3	114.2	114.9	116.2	113.3	114.3	116.2
工前期(月)末比	2.8	3.5	0.6	1.1	-1.4	0.9	1.7
業前年同期(月)末比	9.4	10.7	8.6	8.3	7.8	7.6	8.3
投資財	8.2	4.4	2.3	0.0	0.0	0.1	-0.1
資本財	6.3	6.4	2.1	1.7	-0.2	1.1	0.7
同(輸送機械を除く)	7.5	7.0	1.5	0.6	1.3	-1.9	1.3
輸送機械	4.5	5.3	2.8	3.1	-1.3	5.3	-0.8
建設財	10.2	1.6	1.0	0.2	-0.1	0.2	0.1
消費財	-3.4	2.4	0.3	1.6	-1.3	0.7	2.1
耐久消費財	-2.4	14.2	-1.0	-5.2	-4.1	-1.9	0.7
非耐久消費財	-4.1	-6.9	-2.3	11.0	1.1	4.1	5.5
生産財	4.7	4.8	-0.1	1.1	-1.9	1.0	2.0

(注) 通産省調べ。56年3月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

リート管、道路用コンクリート製品)が増加したため、全体では小幅ながら2か月連続の増加となり、一般資本財も、電力・通信ケーブル、農業用機械、通信機械等を主因に前月減少のあと増加した。このほか耐久消費財も、暖ちゅう房熱機器、小型・軽自動車、光学機械・同部品、時計等の増加から小幅ながら3か月ぶりに増加した。

民間設備投資——1～3月の機械受注、一般資本財出荷は減少、建設工事受注は増加

3月の機械受注(船舶を除く民需)は、+10.7%と前2か月減少(1月-39.7%、2月-8.5%)のあと再び増加したが、1～3月通計では-30.9%と前期大幅増加(+44.3%)のあと反動減となった(前年同期比+15.1%)。1～3月の動きを業種別にみると、非製造業(船舶を除く)からの受注は、電力向けの反動減(前年同期比、10～12月+167.3%、1～3月-63.5%)を主因に-41.1%と再び減少し(前年同期比+24.3%)、また製造業からの受注も前期大幅増をみた鉄鋼向け(前年同期比、10～12月+38.3%、1～3月-28.0%)、自動車向け(前年同期比、10～12月+36.5%、1～3月-36.3%)の反動減を映じて-10.7%(前期+23.3%)と再び減少した(前年同期比+4.4%)。

なお、4～6月の受注見通しによれば、船舶を

除く民需で+8.3%と再び増加が見込まれている。

3月の建設工事受注額(民間分、速報)は、+11.1%と前月減少(-13.3%)のあと再び増加(前年同月比+33.4%)し、この結果1～3月通計でも+4.3%と前期(+4.8%)に続き増加した(前年同期比+8.8%)。

3月の一般資本財出荷(速報)は、-7.2%と前月増加(+2.0%)のあとかなりの減少を示し、1～3月通計では、-2.0%と50年10～12月期(-1.8%)以来の前期比減少となった。1～3月の動きを品目別にみると、合理化投資関連の事務用機械、電子計算機が引き続き増加した反面、土木建設機械は低迷を続け、電力・電々向けの電力・通信ケーブル、発電機、通信機械や製造業向けの金属加工機械なども3月の落込みが響き減少を示した。

◇小売商況——一部に持直しの動きあるも、大勢伸び悩み

3月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+6.4%と前月(+5.3%)を幾分上回ったものの、引き続き低い伸びにとどまった。品目別には、食料品や雑貨(スポーツ用品等)が比較的順調な売行きを示したものの、家具、身の回り品が低調を続け、衣料品もなお伸び悩んだ。もっとも、4月に入って下旬以降売上高はやや持直し気味となっている模様である。

4月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く)は前年比+17.2%と1年1か月ぶりに増加に転じた。ただ、この点につき業界の感触をうかがうと、物品税引上げ(5月)前の駆け込みの影響もあり、実勢はなお見極め難いとしている。

また、家電製品販売は、VTR、音響製品が好調を続け、省エネ型の冷蔵庫にも幾分動意がうかがわれたが、洗濯機、テレビ、エアコン等は総じて低調を続けた。

◇商況の基調——底固い動き

4月の商品市況は、アルミ、塩ビ、綿糸、段ボール原紙が弱含みに推移したものの、石油製品、合繊(ポリエステル系)、毛糸、上質紙が続伸ない

需要別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

		55年		56年		56年		
		7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	
機械受注	民需	5,567 (-12.1)	7,927 (42.4)	5,614 (-29.2)	5,760 (-37.6)	5,490 (-4.7)	5,592 (1.9)	
	同(船舶を除く)	5,282 (-6.5)	7,624 (44.3)	5,266 (-30.9)	5,394 (-39.7)	4,938 (-8.5)	5,465 (10.7)	
	製造業	2,196 (-16.6)	2,707 (23.3)	2,417 (-10.7)	2,389 (-25.8)	2,308 (-3.4)	2,553 (10.6)	
	非製造業	3,351 (-8.6)	5,265 (57.1)	3,249 (-38.3)	3,334 (-44.2)	3,230 (-3.1)	3,182 (-1.5)	
	同(船舶を除く)	3,105 (3.3)	4,917 (58.4)	2,895 (-41.1)	2,982 (-47.9)	2,651 (-11.1)	3,050 (15.0)	
建設工事受注(民間)	3,935 (-4.9)	4,125 (4.8)	4,302 (4.3)	4,561 (9.9)	3,954 (-13.3)	4,392 (11.1)		

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(%)率(%)。

し小反発したほか、鋼板類(冷薄)、製材、ポリエチレンも月末にかけて強含みに転ずるなど、総じて底固い商状となった。これは、

- ① 大方の業種が減産を続けるなかで、不況カルテル(上質紙、合板等)や輸入抑制の強化(木材)などの市況対策が広範化していること、
- ② このため、遅れをみていたメーカーの在庫調整も、一部構造不況業種を除き、全体として漸次進捗をみていること、
- ③ 輸入玉の流入が総じて増勢頭打ちとなっているほか(合繊、石化、厚板)、原料コストもおおむね下げ止まっていること(上質紙、合繊、石

化)、
などの事情によるもの。

もっとも、こうした中で3月央以降市況反発をリードしてきた条鋼類、銅などは、流通・ユーザー筋の在庫補充買い一巡等から月央から月末にかけて一服商状を呈した。

(卸売物価——0.5%の上昇)

4月の卸売物価は、前月比+0.5%の上昇となった(もっとも、前年同月比では-0.5%と2年2か月ぶりのマイナス)。品目別にみると、国内品は、石油製品値上げや消費者米麦価改訂がみられたほか、市況商品も鉄鋼、製材・木製品を中心に

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウエイト	55年		56年					最近月の 前年 同月比
		10~12月 平均	1~3月 平均	12月	1月	2月	3月	4月	
総 平 均	1,000.0	- 1.7	- 0.7	0.2	- 0.5	- 0.2	- 0	0.5	- 0.5
食 料 品	140.9	1.4	0.3	0.6	- 0.4	0.1	0	0.2	4.6
非食料農林産物	18.9	- 5.0	- 2.8	- 0.4	- 1.3	- 1.8	- 1.7	1.0	- 17.9
織 維 製 品	62.9	- 1.5	- 0.4	- 0.6	- 0.2	0.4	0.4	- 0.1	- 2.2
製 材・木 製 品	33.6	- 5.6	- 3.9	- 0.9	- 1.6	- 2.1	- 1.7	0.9	- 16.8
パルプ・紙・同製品	28.9	- 1.8	- 2.8	- 0.7	- 1.0	- 1.6	- 0.4	- 0.7	- 3.4
金 属 素 材	12.6	- 6.6	- 5.9	- 0.7	- 4.1	- 2.2	1.6	3.1	- 15.7
鉄 鋼	80.7	- 1.1	- 1.4	- 0.4	- 0.7	- 0.5	0	0.9	- 4.0
非 鉄 金 属	26.1	- 3.9	- 8.7	- 3.3	- 4.0	- 3.1	- 0.2	1.0	- 16.7
金 属 製 品	37.0	0.5	- 0.4	- 0.1	- 0.1	- 0.3	- 0.2	- 0.2	2.7
電 気 機 器	73.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0	- 0.3	0.9
輸 送 用 機 器	74.0	0	0.3	- 0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	1.1
一 般・精 密 機 器	95.7	0.5	0	0	- 0.1	- 0.1	0.1	0.5	2.6
化 学 製 品	91.1	- 1.4	- 2.1	- 0.3	- 1.1	- 0.8	- 0.4	0	- 2.9
石 油・石 炭・同製品	102.2	- 0.0	0.4	- 0.1	- 0.5	1.1	0.6	1.5	5.4
窯 業 製 品	30.5	1.2	0.3	0.1	- 0.1	0	0.1	0.2	4.0
電 力・ガ ス	25.5	- 4.4	0.1	0.2	- 0.3	- 0.3	0.1	0.3	- 0.8
雑 品 目	66.1	0.4	1.2	0	1.2	- 0.2	0	0	4.0
工 業 製 品	816.4	- 0.5	- 1.1	- 0.4	- 0.4	- 0.5	- 0.2	0.4	- 0.3
大 企 業 性 製 品	579.9	- 0.2	- 0.9	- 0.4	- 0.2	- 0.5	- 0.1	0.4	1.0
中 小 企 業 性 製 品	214.6	- 1.1	- 0.9	- 0.2	- 0.4	- 0.5	- 0.3	0.1	- 2.4
非 工 業 製 品	158.1	- 0.5	- 0.5	0.5	- 1.0	1.1	0.7	1.1	- 0.7
国 内 品	801.9	- 0.4	- 0.8	- 0.1	- 0.3	- 0.5	- 0.2	0.1	0.6
輸 出 品	94.2	- 1.6	- 0.3	- 0.4	- 1.3	0.9	1.1	1.5	- 5.2
輸 入 品	103.9	- 2.0	- 0.4	- 0.4	- 1.6	1.2	1.2	2.1	- 4.1

(注) 日本銀行調べ。

強含みに推移したため +0.1%と7ヵ月ぶりにプラスに転じた。一方、輸出品は、為替円安を主因に、また輸入品は、為替円安に加え高値イラン原油の入着もあって、それぞれ +1.5%、+2.1%の上昇となった。

用途別にみると、素原材料は為替円安や高値原油の入着から +1.8%の上昇となった。一方、中間品も、製品原材料、建設材料が小幅ながら上昇したほか、石油製品値上げもあって +0.3%と8ヵ月ぶりに上昇した。この間、完成品は一部資本財の値上りと電気機器、鶏卵を中心とする消費財の下落が相殺され、保合いとなった。

(消費者物価——4月<東京都区部、速報>は前月比 +0.3%の小幅上昇)

4月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比 +0.3%の小幅上昇となった。これは、季節商品が落ち着いた動きを示したほか、被服が着物衣料の値下りを主因に下落し、また雑費(授業料、諸月謝等)の上昇も例年に比べ小幅にとどまったこ

とによるもの(除く季節商品では +0.4%)。

一方、前年同月比では、光熱の大幅低下(前年は電気・ガス料金が大幅値上り)もあって +5.0%と54年12月(+5.5%)以来1年4ヵ月ぶりに5%台に低下し、季節商品を除くベースでも +4.4%と前月(+7.4%)を大幅に下回った。

◇経常収支は3ヵ月ぶりの黒字転化

3月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が輸出の季節的な増加から拡大した(2,111百万ドルの黒字、前月同1,380百万ドル)ほか、貿易外収支も投資収益の期末要因等による好転を主因に改善したため、経常収支は763百万ドルの黒字と55年12月(1,131百万ドルの黒字)以来3ヵ月ぶりの黒字に転じた(貿易収支季節調整後のベースでは353百万ドルの小幅赤字)。この間、長期資本収支も産油国や欧米年金基金などによる対日証券投資を中心に流入超を続けたため、総合収支は1,816百万ドルの大幅黒字を記録した。なお、55年度の経常収支赤字幅は、前年度比ほぼ半減し(7,259百万ドル

消費者物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

	ウエイト	55年	56年	56年			最近月の 前 同 月 比		
		10~12月 平 均	1~3月 平 均	2月	3月	4月			
東 京	総 合	100.0	1.1	1.3	0.2	0.6	* 0.3	* 5.0	
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.9 (8.1)	1.4 (- 0.6)	0.1 (14.3)	0.1 (1.8)	0.4 (1.7)	* 0.4 *(0.2)	* 4.4 *(10.1)	
	食 料	40.1	1.0	3.9	0.7	0.7	* 0	* 5.8	
	住 居	11.1	0.2	0.4	0.1	0	0.5	2.4	
	光 熱	4.2	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0.1	0	0.7	
	被 服	12.4	5.7	- 2.5	- 0.7	1.7	- 1.5	5.7	
雑 費	32.2	0.3	0.5	- 0.1	0.2	* 1.4	* 5.3		
全 国	総 合	100.0	1.0	1.1	0.1	0.6	...	6.2	
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.7 (8.3)	1.2 (- 0.9)	0.1 (11.2)	- 0.1 (1.7)	- 0.4 (2.7)	...	6.8 (0)	
	特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.3	1.2	7.1	1.2	2.4	...	2.4
		工 業 製 品	46.6	1.5	- 0.8	- 0.5	0.2	...	5.3
		うち大企業性製品	21.4	0.3	0.1	0	0.1	...	4.8
		中小企業性製品	25.2	2.5	- 1.4	- 1.0	0.5	...	5.7
		サ ー ビ ス	33.6	0.5	0.8	0.2	0.1	...	8.3

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	55 年		56年	56 年			前年同月
	7～9月	10～12月	*1～3月	*1 月	*2 月	*3 月	
経 常 収 支	△ 1,011	608	△ 2,323	△ 2,879	△ 207	763	△ 1,188
貿易収支	2,259	3,759	2,018	△ 1,473	1,380	2,111	△ 36
輸 出	32,663	36,514	34,813	9,184	11,902	13,727	10,469
輸 入	30,404	32,755	32,795	10,657	10,522	11,616	10,505
貿易外収支	△ 2,968	△ 2,810	△ 3,778	△ 1,247	△ 1,495	△ 1,036	△ 856
移 転 収 支	△ 302	△ 341	△ 563	△ 159	△ 92	△ 312	△ 296
長期資本収支	2,092	△ 445	2,787	1,545	770	472	1,385
本邦資本	△ 3,694	△ 3,309	△ 4,325	△ 963	△ 1,089	△ 2,273	△ 1,325
外国資本	5,786	2,864	7,112	2,508	1,859	2,745	△ 60
基礎的収支	1,081	163	464	△ 1,334	563	1,235	△ 2,573
	(243)	(△ 669)	(1,778)	(1,448)	(211)	(119)	(△ 3,636)
短期資本収支	997	1,388	960	367	149	444	259
誤差脱漏	69	△ 879	1,000	919	△ 56	137	△ 216
総 合 収 支	2,147	672	2,424	△ 48	656	1,816	△ 2,530
金融勘定	2,147	672	2,424	△ 48	656	1,816	△ 2,530
外貨準備増減	1,126	1,464	1,788	1,270	183	335	△ 2,228
そ の 他	1,021	△ 792	636	△ 1,318	473	1,481	△ 302
外貨準備高	23,768	25,232	27,020	26,502	26,685	27,020	18,543
為銀対外ポジション	△ 32,006	△ 32,816	△ 32,625	△ 34,677	△ 34,222	△ 32,625	△ 23,926

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 4. * は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
55年7～9月平均	10,689 (+ 3.2)	10,215 (- 4.1)	474	10,967 (+ 3.5)	11,536 (- 4.4)	7,588 (+ 5.2)
10～12 〃	11,547 (+ 8.0)	10,572 (+ 3.5)	975	11,898 (+ 8.5)	11,972 (+ 3.8)	7,726 (+ 1.8)
* 56年1～3月平均	12,393 (+ 7.3)	11,282 (+ 6.7)	1,111	12,607 (+ 6.0)	12,446 (+ 4.0)	8,525 (+ 10.3)
55年 12 月	11,902 (+ 5.2)	10,731 (+ 3.8)	1,171	12,279 (+ 5.3)	12,332 (+ 8.7)	7,883 (+ 1.9)
56年 * 1 月	12,239 (+ 2.8)	10,930 (+ 1.9)	1,309	12,766 (+ 4.0)	12,292 (- 0.3)	8,169 (+ 3.6)
* 2 〃	12,534 (+ 2.4)	11,506 (+ 5.3)	1,028	12,664 (- 0.8)	12,516 (+ 1.8)	8,979 (+ 9.9)
* 3 〃	12,406 (- 1.0)	11,411 (- 0.8)	995	12,391 (- 2.2)	12,531 (+ 0.1)	8,428 (- 6.1)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高は、特殊大口を除く。
 3. は暫定。

の赤字、前年度同13,853百万ドル)、総合収支でも380百万ドルの赤字(前年度同18,951百万ドル)と大幅な改善を示した。

また、3月末の外貨準備高は、27,020百万ドルと12か月連続の増加を記録した(前年度末18,543百万ドル)。

(輸出—季節調整後では減少)

3月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、-1.0%と55年11月(-0.9%)以来4か月ぶりに減少した。品目別(通関・ドルベース)にみると、テープレコーダー、人造プラスチックが引続き増加し、船舶も引渡し集中から著増したが、反面自動車は米国、EC向け船積み自粛の影響もあって伸び悩み、鉄鋼もソ連向けを中心に反動減となった。

なお、4月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、-1.1%と前月(-6.1%)に続き減少した。品目別には、繊維製品、鉄鋼、自動車が増加した一方、化学製品、電気機械が減少した。

(輸入—季節調整後では減少)

3月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、-0.8%と55年11月(-2.9%)以来4か月ぶりに減少した。品目別(通関・ドルベース)にみると、砂糖、とうもろこし等食料品がかなりの増加

となったものの、木材、羊毛が引続き減少し、前月著増の原油、石炭、化学製品も再び減少した。

◇雇用関連指標はなお足踏み

(常用雇用—引続き小幅増加)

1～3月の常用雇用(季節調整済み、前期比)は、製造業(-0.2%)が約1年ぶりに小幅減少となったものの、非製造業(+0.4%)が増勢を続けたため、全体では+0.1%と小幅ながら引続き増加した(前年同期比+0.8%)。

(有効求人倍率—小幅低下)

1～3月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求職が引続き増加(前期比+1.4%)したうえ、有効求人が減少(同-1.5%)を示したため、0.70倍と前期(0.72倍)に続き小幅ながら低下した。

この間、新規求人、-4.8%と3期連続の減少となった。業種別にみると、製造業が鉄鋼、化学、一般機械等を中心に減少を続けたほか、卸・小売業、サービス業、運輸・通信業、建設業も減少した。

(完全失業率—小幅ながら低下)

1～3月の完全失業率(季節調整済み)は、労働力人口が増加を続けた(前期比+0.6%)ものの、就業者数の増加が小幅ながらこれを上回った(同+0.6%)ため、2.15%と、前期(2.17%)まで3期

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業				常用雇用	
	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	季節調整済計数		原計数		全産業	原計数 前年同 期(月) 比	
				失業者数	失業率	失業者数	失業率			
55年4～6月	0.2	0.9	0.1	1.0	112万人	1.99	111万人	1.9	0.3	0.8
7～9月	0.7	1.2	0.6	1.2	116	2.05	112	2.0	0.2	0.8
10～12月	0.0	1.0	-0.1	0.9	123	2.17	117	2.1	0.2	0.8
56年1～3月	0.6	1.5	0.6	1.2	123	2.15	133	2.4	0.1	0.8
55年11月	-0.0	1.0	-0.1	0.8	126	2.22	121	2.1	0.1	0.9
12月	0.1	1.1	0.1	0.9	123	2.18	118	2.1	0.0	0.8
56年1月	0.5	1.6	0.6	1.4	117	2.06	123	2.2	0.1	0.9
2月	-0.0	1.5	-0.2	1.1	127	2.23	135	2.4	-0.1	0.7
*3月	0.2	1.5	0.2	1.2	124	2.17	142	2.5	0.1	0.7

(注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は総理府作成成分を使用。

2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*は速報。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人		有効就職		新規求人倍率	新規求人		新規就職		充足率
		原計数前期(月)比	原計数同期(月)比	原計数前期(月)比	原計数同期(月)比		原計数前期(月)比	原計数同期(月)比			
55年 4～6月	0.76	-2.0	7.2	0.8	-1.3	1.10	1.1	4.8	2.5	3.9	10.3
7～9月	0.74	-0.2	2.3	1.7	1.6	1.05	-2.3	-1.9	2.4	8.3	10.5
10～12月	0.72	-1.1	-3.2	1.9	4.5	1.02	-0.8	-6.2	2.3	10.0	11.2
56年 1～3月	0.70	-1.5	-4.8	1.4	5.9	0.96	-4.8	-7.1	1.4	8.5	11.4
55年 11月	0.72	-0.0	-4.4	0.3	3.7	1.02	-0.8	-9.4	-2.7	5.1	10.9
12月	0.72	1.8	-2.4	1.5	6.6	1.03	8.5	1.8	7.0	15.6	11.8
56年 1月	0.72	-0.1	-3.2	-0.7	5.2	1.01	-7.0	-6.1	-4.7	5.9	11.6
2月	0.71	-2.7	-5.4	-0.4	4.4	0.97	-4.6	-9.6	-0.4	3.1	11.2
3月	0.67	-2.4	-5.6	3.5	8.1	0.89	1.0	-5.7	9.0	18.6	11.5

- (注) 1. 労働省調べ。
 2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(親規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}$ (%)

連続上昇のあと小幅ながら低下した。

この間、就業者増の内訳を業種別にみると、建設業、運輸・通信業、サービス業が減少となったものの、製造業、卸・小売業、農林業はいずれもかなりの増加となった。また、形態別には、臨時・季節雇いが減少を続けたものの、常雇いは小幅ながら増加を続け、自営業主、家族従業者も前期大幅減少のあと幾分持直した。

(所定外労働時間——小幅ながら増加)

1～3月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当たり、季節調整済み、前期比)は、非製造業が+0.7%と前期(+1.2%)に引続き増加したほか、製造業も+0.4%と前2期減少(55/7～9月-1.5%、10～12月-3.1%)のあと幾分持直したため、全体でも+0.2%と前3期減少のあと小幅ながら増加した(前年同期比では-2.5%と引続き前年水準割れ)。

(賃金——実質賃金は5期連続の前年水準割れ)

1～3月の名目賃金(常用雇用者1人当たり現金給与総額、前年同期比)は、製造業(+6.1%)、非製造業(+5.4%)とも前期(製造業+7.5%、非製造業+7.0%)に比べ伸びを低めたため、全体でも

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数前期(月)比	原計数同期(月)比	原計数前期(月)比	原計数同期(月)比	原計数前期(月)比	原計数同期(月)比
55年 4～6月	-0.1	3.0	0.3	9.1	-0.9	-1.8
7～9月	-1.4	1.3	-1.5	4.7	-2.2	-1.7
10～12月	-1.3	-1.6	-3.1	-1.8	1.2	-1.6
56年 1～3月	0.2	-2.5	0.4	-3.9	0.7	-1.2
55年 11月	-0.2	-1.4	-1.3	-1.8	1.0	-1.2
12月	-0.4	-2.7	-0.2	-3.5	-0.3	-2.2
56年 1月	-1.6	-0.8	2.1	-1.4	1.6	-0.4
2月	-0.9	-2.9	-1.3	-4.1	-1.5	-1.8
*3月	-1.1	-3.5	-0.7	-5.7	-0.1	-1.5

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これをセンサス局法により季節調整。*は速報。

+5.6%と前期(+7.3%)に比べ、伸びはかなり低下した。このため、消費者物価の騰勢鈍化(前年同期比55/10～12月+7.8%→56/1～3月+6.6%)にもかかわらず、実質賃金は-0.9%と5期連続の前年水準割れとなった(55年度平均でも、実質賃金は-1.1%と調査開始以来初めての前年水

準割れ)。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

賃金の推移(1人当り平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	総額	定期	総額	定期	総額	定期	総額	定期	製造業
55年 4~6月	6.7	6.7	8.7	8.0	5.8	-1.4	-1.5	0.4	
7~9月	6.7	6.3	8.3	7.3	5.6	-1.6	-2.0	-0.1	
10~12月	7.3	6.0	7.5	6.6	7.0	-0.5	-1.7	-0.3	
56年 1~3月	5.6	5.7	6.1	5.7	5.4	-0.9	-0.9	-0.5	
55年 11月	7.0	5.9	8.0	6.6	6.3	-1.3	-2.3	-0.3	
12月	7.2	6.0	7.4	6.4	7.1	0.1	-1.0	0.3	
56年 1月	6.1	6.0	7.2	6.1	5.6	-1.1	-1.2	-0.1	
2月	5.5	5.7	6.0	5.8	5.3	-1.0	-0.7	-0.5	
*3月	5.3	5.5	5.1	5.5	5.4	-0.8	-0.7	-1.1	

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定したうえ算出。

定期給与=基準内賃金+所定外給与、給与総額=定期給与+特別給与

*は速報。

	労働生産性			産出量		賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整前(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造業
40~45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
51年	12.0	12.3	...	11.2	0.8	12.5	12.3
52月	5.0	5.1	...	4.1	1.3	8.5	8.5
53月	7.9	8.0	...	6.2	1.5	6.4	5.9
54月	11.8	12.1	...	8.5	2.9	6.2	7.4
55月	9.0	9.2	...	7.2	2.0	7.0	8.1
55年 1~3月	13.7	13.8	4.5	11.6	2.0	7.4	7.9
4~6月	10.5	10.8	0.5	9.4	1.7	6.7	8.8
7~9月	5.6	6.0	0.1	4.7	1.4	6.7	8.3
10~12月	6.4	6.6	1.6	3.6	3.2	7.3	7.5
55年 9月	7.2	7.6	2.9	6.2	1.3	5.9	7.0
10月	6.2	6.5	0.1	4.8	2.2	7.8	7.2
11月	5.8	6.0	0.1	2.0	4.0	7.0	8.0
12月	7.0	7.2	2.5	4.1	3.1	7.2	7.4
56年 1月	4.4	4.5	0.4	13.3	5.9	6.1	7.2

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。